「令和5年度事業用自動車健康起因事故対策協議会」 議事概要

日 時:令和5年12月28日(木)14:00~15:00

場 所:WEB会議

出席者:酒井座長、山科委員、大久保委員、谷川委員、作本委員、石川委員、石指委員、若林委員、神谷委員(松谷常務理事代理出席)、坂本委員、秋山委員、小川オブザーバー、小林 オブザーバー

国土交通省 物流・自動車局長、大臣官房審議官(物流・自動車局)、安全政策課長、旅 客課、貨物流通事業課

議事次第に沿って、事務局からの資料の説明後、質疑応答が行われた。主な内容は以下のとおり。

(1) 健康起因事故の発生状況と取組について

- バスにおいては運転手不足が以前から問題であり、路線廃止などにも至っている。その中で、 事故に至らずに運行を中断しているケースが多く、意識が高いと考える。スクリーニング検 査については、他の運輸モードも見ながら、医学的見地の観点から危険因子との関係に対し 検討をいただき、運転手の安全、お客様の安全を確保できる対策を講じていただきたい。
- 事故に至ったケースについては、運転者の数を考えるとどのモードも発生率は同じであると 考える。バスは定時で走っていることから遅れが分かりやすく報告が上がるが、トラックや タクシーは遅れが分かりづらいので報告が上がりづらいのではないか。この点を慎重に検討 する必要がある。一方、バスの乗務の中断が絶対数で多いというのは重要であり、健康起因 事故防止に繋がっているのであれば、他モードに対して啓発するべきである。
- O ここ数年の事故報告規則の報告件数を見ていて、対策が進んでいるモードとそうでないモードがあると考えている。
- マニュアル等の整備や認知度の向上と資料に記載があるが、まずは現状把握をしっかりと実施するべきではないか。現状の把握がなければ今後の取組に繋がらないので検討していただきたい。
- 漫然運転や居眠り運転などで事故が発生した場合、睡眠の状況などを調べ再発防止につなげることが重要。事故が発生した後に検査を実施して初めて無呼吸と分かったケースがある。 国土交通省の指導の下に、そのような取組を実施することができないか。
- 睡眠時無呼吸症候群について今回数件見つかっているが、まだまだ水面下に存在する。対策について強化してほしい。各種調査の結果についてもどのように現場に落とすかがポイント。また、ドライバー不足も深刻であることから、所見が増えると事業者が立ち行かなることも想定される。少人数の方の病気発見より、予防対策などに尽力をする必要があるのではないか。
- 報告件数が高止まりしていることは、事業用自動車の管理者がまじめに取り組んでいることだと考える。しかしながら表面化していない件数もある。また、脳健診モデル事業の中で、疾病の早期発見、早期治療ができた事例を多数確認できたことは医学的にも重要な知見である。具体的な事例を明らかにしていただけるとより議論が広がると考える。

○ 脳健診モデル事業の中で動脈瘤が見つかるなど効果があったと考える。ただし、これを全員に展開するのは難しい。特に地方のタクシー業界などはそもそも事業が立ち行かないなどの状況がある。運転者の待遇改善をするためには、会社が良くなる必要がある。健康に対して予防を行っている企業へ優遇措置を取るなど促進策を検討していただきたい。

(2) 意見交換

- 平成 30 年から実施した脳健診 MRI のモデル事業の健診結果においては、緊急性のある異常 所見がある運転者は全体の 0.5%しかエビデンスがない。2024 年問題をはじめ、ドライバーを取り巻く環境は変わってきており、ドライバーが不足する中、健診を受け異常所見の結果が出た場合、(運転業務を控えさせざるを得ず)戦力がダウンし社会的損失が生じることとなる。法令上、自動車運送事業は過労運転の防止のみならず疾病運転防止が求められているが、航空、鉄道、船舶などの他の交通モードの健康起因事故防止の実態を改めて調査し、国土交通省が中心となりトラック、バス、タクシーの運転手の健康起因事故防止がどうあるべきかを分析し、対策の検討を行うことを提案したい。
- 2024年問題でドライバーが極端に不足する中において物流をどう支えるかが喫緊の課題。脳 健診 MRI のモデル事業の中で(緊急性のある)異常所見がある運転者が全体の 0.5%である 中、運転者の健康管理をどのようにしたら適切なのかを今の時代に合わせた形で国土交通省 に考えていただきたい。
- タクシーでは規制改革推進会議の中間答申の中で、来年より第一種免許ドライバーの活用が 示されたところであり、このようなドライバーに対しても健康診断を行う必要がある。マニュアルなどの徹底も図っていきたい。
- コロナの影響もありコミュニケーションがうまく取れないことやカスタマーハラスメントの 事例もあり、うつ傾向の運転者も増えてきている。点呼などを通じて日々のコミュニケーションを通じてフォローアップする必要があると感じている。

以上